



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
コード番号 6563 URL <https://mirai-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
定時株主総会開催予定日 2024年12月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	10,608	26.9	573	96.7	583	85.8	66	△65.5
2023年9月期	8,358	31.6	291	159.0	313	147.7	192	391.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	12.65	12.43	5.3	19.2	5.4
2023年9月期	37.69	36.44	17.9	12.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,320	1,300	39.2	244.99
2023年9月期	2,761	1,214	44.0	232.35

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,300百万円 2023年9月期 1,214百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	748	△80	18	1,571
2023年9月期	—	—	—	—

(注) 2023年9月期において連結財務諸表を作成していたため、前年同期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,800	20.7	730	27.3	730	25.2	438	558.6	83.29

業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	5,345,000株	2023年9月期	5,261,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	37,368株	2023年9月期	32,268株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,258,562株	2023年9月期	5,113,120株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の増加により、個人消費や設備投資を中心に緩やかに持ち直しの動きがみられる状況となりました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、依然として先行きは不透明であります。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、地方創生の促進を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は受注を拡大し、売上高は成長を続けております。

当社では、プロフェッショナル・エージェント事業を主軸事業とし、付随事業としてWebプラットフォーム・サービス、ソリューション提供サービスを展開しております。

プロフェッショナル・エージェント事業においては、顧客企業から委託された業務について次の二つの方法で遂行しております。

主に、当社が受託した業務を業務受託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法で遂行しております。

その他、当社が受託した業務を人材派遣契約に基づいて、同じく「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材を当社が有期雇用し、顧客企業へ人材派遣をする方法で遂行しております。

また、「コンサル転職への挑戦をサポート」をキーワードに、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）も展開しております。

Webプラットフォーム・サービスにおいては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方の企業の間での副業・転職マッチング・サービスの提供を行っております。

副業マッチング・サイト「Skill Shift」においては、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を目指して、地域金融機関や自治体と連携して、地方企業へ副業人材を紹介しております。

転職マッチング・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材に対して、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

加えて、プロ人材の転職力を拡張するための情報提供メディアである「FIND CAREERS」を運営し、人生100年時代におけるみらいの働き方をサポートする情報提供プラットフォームを目指しております。

ソリューション提供サービスにおいては、プロフェッショナル・エージェント事業及びWebプラットフォーム・サービスで蓄積したノウハウを活用し、大企業や自治体に対してソリューションの提供を遂行しております。現在、以下の3つのサービスを展開しております。

一つ目は「みらRe-skilling・サービス」で、社員のウェルビーイング向上・人的資本経営推進を目的とするリスクリテラシー推進を支援しております。

二つ目は「イノベーション・サポート・サービス」で、企業・自治体が進めるイノベーションの推進を社内外の人材を活用することで支援しております。

三つ目は「みらいインキュベーション・サービス」で、起業を志すプロフェッショナル人材や、成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行っております。

これら事業推進の結果、特にプロフェッショナル・エージェント事業の売上高に関連する各種KPI（契約数、直接営業人員数、大手企業取引数等）が順調に推移したことで、当事業年度の売上高は10,608,091千円となりました。

また、利益面に関しても、プロフェッショナル・エージェント事業における売上総利益率向上の取組が進展したことで、営業利益は573,401千円となりました。一方、2024年4月に吸収合併を行った株式会社ハイブの抱合せ株式消滅差損112,211千円及び減損損失178,303千円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は66,508千円となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、3,320,161千円となり、前事業年度末に比べ558,257千円増加しました。これは主に、現金及び預金が689,961千円、売掛金が106,155千円、契約資産が112,451千円増加し、関係会社株式が272,700千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、2,019,854千円となり、前事業年度末に比べ472,848千円増加しました。これは主に、買掛金が249,285千円、未払消費税等が103,648千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,300,306千円となり、前事業年度末に比べ85,408千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が66,508千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当事業年度末には1,571,864千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

なお、2023年9月期において連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較分析を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、748,308千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加218,606千円による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益242,746千円、のれん償却額68,327千円、減損損失178,303千円、抱合せ株式消滅差損112,211千円及び仕入債務の増加249,285千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、80,399千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,102千円、投資有価証券の取得による支出29,700千円、短期貸付けによる支出23,151千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、18,900千円となりました。これは、ストックオプションの行使による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、労働人口減少による人材不足や、多様な働き方の普及拡大による人材流動化の影響により、企業が高度な経営課題の解決を外部への委託や外部との共創により解決しようとする外部人材活用のニーズは、今後も一層拡大していくと見込んでおります。

このような環境のもとで、当社は、新たにプロフェッショナル人材事業、地方創生事業、ソリューション事業を「3本の柱」とし、今後の事業拡大を図ってまいります。

「3本の柱」事業を拡大していくにあたり、登録人材と取引クライアント（企業・自治体等）双方の輪を広げていくこと、そして自社の組織体制を整備・強化していくことが必要だと認識しております。

登録人材の輪を広げるにあたっては、プロ人材の新規登録機能を統合し、サービス間連携を強化し、ライスワーク（生活のための仕事、食料を得るための仕事）・ライフワーク（夢や自分の好きなことを追い求めるための仕事、自己実現の仕事）両面でのプロ人材の挑戦の機会最大化を目指し、多様な商談の拡充に取り組んでまいります。

取引クライアント（企業・自治体等）の輪を広げるにあたっては、売上高3,000億円以上の大手企業の開拓・深耕を新たに推進すると共に、事業間のクロスセルを推進していくことによるクライアントの深耕や、大手企業だけではなく、地方の老舗企業や自治体、官公庁、ベンチャー・スタートアップや海外といった多様な領域の商談化に取り組んでまいります。自社の組織体制を整備・強化するにあたっては、社内システムを活用したノウハウ等の見える化、継続的な改善活動、トレーニングにより学習・成長し続け、力が積み上がる組織を構築していきます。以上の取組により、2025年9月期の業績見通しにつきましては、売上高12,800百万円、営業利益730百万円、経常利益730百万円、当期純利益438百万円を見込んでおります。

上記予想等の将来予測情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,902	1,571,864
売掛金	1,036,360	1,142,515
契約資産	59,923	172,375
前払費用	46,866	52,948
関係会社短期貸付金	4,183	—
その他	6,710	10,545
流動資産合計	2,035,947	2,950,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,208	67,208
工具、器具及び備品	27,993	20,162
減価償却累計額	△20,308	△21,451
有形固定資産合計	74,893	65,919
無形固定資産		
のれん	191,024	135,114
商標権	662	552
ソフトウェア	39,162	36,646
ソフトウェア仮勘定	8,875	—
無形固定資産合計	239,723	172,313
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	272,700	—
長期前払費用	44,407	29,535
繰延税金資産	42,177	51,421
敷金	52,054	50,720
投資その他の資産合計	411,338	131,678
固定資産合計	725,956	369,911
資産合計	2,761,904	3,320,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,153,834	1,403,120
未払金	80,360	107,156
未払費用	44,536	30,987
未払法人税等	86,032	126,185
未払消費税等	67,603	171,251
契約負債	6,652	7,382
預り金	51,565	105,565
賞与引当金	56,420	67,930
その他	—	276
流動負債合計	1,547,005	2,019,854
負債合計	1,547,005	2,019,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,315	86,765
資本剰余金		
資本準備金	219,398	228,848
その他資本剰余金	158,378	158,378
資本剰余金合計	377,777	387,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,716	851,224
利益剰余金合計	784,716	851,224
自己株式	△24,910	△24,910
株主資本合計	1,214,898	1,300,306
純資産合計	1,214,898	1,300,306
負債純資産合計	2,761,904	3,320,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,358,621	10,608,091
売上原価	6,188,432	7,881,949
売上総利益	2,170,188	2,726,141
販売費及び一般管理費	1,878,714	2,152,740
営業利益	291,474	573,401
営業外収益		
受取利息	5	171
受取手数料	2,453	3,041
経営指導料	11,766	5,346
保険解約返戻金	8,000	—
助成金収入	—	1,250
雑収入	1,125	1,904
営業外収益合計	23,351	11,714
営業外費用		
支払利息	1,062	—
株式報酬費用消滅損	—	1,987
雑損失	—	100
営業外費用合計	1,062	2,087
経常利益	313,763	583,028
特別損失		
投資有価証券評価損	240	29,699
固定資産除却損	0	20,066
抱合せ株式消滅差損	—	112,211
減損損失	16,983	178,303
特別損失合計	17,224	340,281
税引前当期純利益	296,538	242,746
法人税、住民税及び事業税	118,570	185,482
法人税等調整額	△14,744	△9,243
法人税等合計	103,825	176,238
当期純利益	192,712	66,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	59,315	201,398	162,083	363,481	592,003	592,003	△77,869	936,930	936,930
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	18,000	18,000		18,000				36,000	36,000
当期純利益					192,712	192,712		192,712	192,712
自己株式の処分			△3,704	△3,704			52,959	49,254	49,254
当期変動額合計	18,000	18,000	△3,704	14,295	192,712	192,712	52,959	277,967	277,967
当期末残高	77,315	219,398	158,378	377,777	784,716	784,716	△24,910	1,214,898	1,214,898

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	77,315	219,398	158,378	377,777	784,716	784,716	△24,910	1,214,898	1,214,898
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,450	9,450		9,450				18,900	18,900
当期純利益					66,508	66,508		66,508	66,508
自己株式の処分									—
当期変動額合計	9,450	9,450	—	9,450	66,508	66,508	—	85,408	85,408
当期末残高	86,765	228,848	158,378	387,227	851,224	851,224	△24,910	1,300,306	1,300,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	242,746
減価償却費	22,479
のれん償却額	68,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,509
受取利息及び受取配当金	△171
経営指導料	△5,346
受取手数料	△3,041
助成金収入	△1,250
株式報酬費用消滅損	1,987
固定資産除却損	20,066
投資有価証券評価損益(△は益)	29,699
減損損失	178,303
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	112,211
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△218,606
仕入債務の増減額(△は減少)	249,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,648
その他	72,096
小計	883,946
利息及び配当金の受取額	88
経営指導料の受取額	5,346
受取手数料の受取額	3,075
助成金収入の受取額	1,250
法人税等の支払額	△145,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△286
無形固定資産の取得による支出	△27,102
敷金の差入による支出	△160
投資有価証券の取得による支出	△29,700
短期貸付けによる支出	△23,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	686,808
現金及び現金同等物の期首残高	881,902
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,153
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,864

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	232.35円	244.99円
1株当たり当期純利益	37.69円	12.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.44円	12.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	37.69	12.65
当期純利益(千円)	192,712	66,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,712	66,508
普通株式の期中平均株式数(株)	5,113,120	5,258,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.44	12.43
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	174,849	91,014
(うち新株予約権(株))	(174,849)	(91,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。